

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月12日現在

機関番号：32418

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21310164

研究課題名（和文） 北朝鮮政治・経済体制論の再構築

研究課題名（英文） A Reconstruction of the Theory of Political and Economic System in North Korea

研究代表者

鐸木 昌之（SUZUKI MASAYUKI）

尚美学園大学・総合政策学部・教授

研究者番号：60236007

研究成果の概要（和文）：北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）研究の動向を調査し、方法論を再検討した。わが国における北朝鮮政治・経済体制研究の動向や関連図書の発行状況を確認するとともに、韓国や中国、北米地域の北朝鮮研究の動向等の現状について意見聴取、調査を行った。また、新資料の入手に努めるとともに、複数の脱北者へのインタビューによって同証言の有用性と特性を検証した。北朝鮮研究における比較の視点導入についても再検討した。

研究成果の概要（英文）： We researched the movement of the study of the political and economic system of North Korea, the Democratic People's Republic of Korea, and explored various analytical methods for two study this country. We did research into theses, books and statistical data in this field, and we tried to obtain new materials and information. Our research was carried out not only in Japan, but in South Korea, China, Russia, and North America. In these countries, we interviewed many scholars, bureaucrats, journalists, and politicians on this subject. Specifically people who escaped from North Korea gave us variable information on this country. After these interviews, we checked the credibility of their remarks. In the researches taking the next study into consideration, we examined the availability of comparative analysis between North and South Korea, North Korea and China, etc.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	5,100,000	1,530,000	6,630,000
2010年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
2011年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
総計	12,800,000	3,840,000	16,640,000

研究分野：地域研究

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：北朝鮮、政治体制、経済体制

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

1. 研究開始当初の背景

(1) わが国における北朝鮮への関心度はきわめて高い。しかし、同国についての学術研究は、中国、ソ連・ロシア、ベトナムなどの近隣諸国に対する研究と比較して、はるかに低い水準にあった。「国家の学」として北朝鮮研究が重視されている韓国においては、研究に不可欠な北朝鮮文献のアクセスが長年禁じられ、実証性がなく政治的主張性の強い「論文」ばかりが出回っていた。欧米諸国では朝鮮語を解する北朝鮮研究者はほとんどおらず、限られた研究成果しかない。そのような状況の中、とりわけ政治分野については、1992年にわが国で鐸木昌之（研究代表者）が『北朝鮮—社会主義と伝統の共鳴』（東京大学出版会、1992年）を世に問うた頃からようやく本格的な研究が始まったといえる。世界的にも、北朝鮮研究の牽引役は日本が担ったと評価されている。

(2) 当時、鐸木は北朝鮮研究の問題点を四つ挙げた。第一に、共産主義研究に不可欠な歴史研究の蓄積が少ないことである。しかし、1990年代半ばから韓国における北朝鮮研究が急速に発展し、相当程度克服されたといえてよい。第二に、第一次資料がほとんど使用されず、実証性に乏しいことであったが、現在では多様な実証研究が生み出されてきている。この点についてはわが国研究者の貢献が大きかったと評価されている。第三に、客観性の問題であった。南北朝鮮の激しい対立、とくにイデオロギー対立が日本国内にまで持ち込まれ、研究の客観性を阻害してきたのである。第四に、個別研究が少ないことであった。政治だけではなく、法律、経済、社会、文化などに関する研究はきわめて少ない状況にあった。隣接領域における研究の積み重ねが少ないために、政治・経済研究にそれらを活用することができず、北朝鮮の全体像の体系的理解を困難にしていたのである。これも現在は状況が好転した。韓国人研究者による成果の蓄積はもちろんのこと、わが国においても政治分野で和田春樹、小此木政夫、外交分野で平岩俊司（連携研究者）、伊豆見元、経済分野で後藤富士男（研究分担者）、木村光彦等、数は限られているとはいえ、複数の研究者が様々な個別研究を行い、北朝鮮研究の裾野が広がった。

(3) しかし、室岡鉄夫（研究協力者・防衛研究所）はわが国の北朝鮮研究が未だ①新資料の活用、②比較の視点、③データベース構築、④先行研究の整理、といった側面において課題を抱えているとしており、これらを克服す

ることを本研究課題の具体的なテーマとした。

2. 研究の目的

(1) 第一に、新資料の活用である。アクセス可能な資料が増加したものの、それらを十分に使いこなせていない。米軍鹵獲文書、ソ連・東欧外交文書、中国の文献のほか、多くの韓国への亡命者から証言を得て、文献資料を裏付けることが可能となっている。近年、北朝鮮自らも金日成の著作を全面的に改訂して出版しているほか、新たな政治・経済解説書を次々に発刊している。また、北朝鮮から流出してきた「内部文書」もある。このような資料の多様化は、財政力を北朝鮮研究学界に要求することになった。それにも拘らず、科学研究費補助金のような競争的研究資金を獲得して共同研究を行おうとする努力は少なかったのである。

(2) 第二に、比較の視点である。磯崎敦仁（研究分担者）及び室岡はその克服に努めてきたものの、他の社会主義国家や全体主義国家の経験との比較が十分になされてきたとはいえない。

(3) 第三に、データベース構築の可能性を探ることである。北朝鮮研究ではデータベースの欠如のため、分析が手工業、職人芸の段階にとどまっている。

(4) 第四に、先行研究の再整理である。わが国のみならず、北朝鮮研究の全般的な欠点として、先行研究のレビューが必ずしも十分になされず、論点が明確ではないことが挙げられる。

(5) これらは、十数年間というきわめて短い時間で大量の研究成果が急速に出されたことに起因するものである。すなわち、個別研究の蓄積が北朝鮮研究の全体像把握に必ずしもつながっておらず、資料の所在や研究成果の内容について概観できない状況に陥ってしまっているのである。そこで本研究課題では、先行研究の徹底的なレビューと新資料の精査による北朝鮮政治・経済体制論の再構築を主題とした。

3. 研究の方法

(1) 第一の課題、新資料の活用については、次のように進めた。

まず、ソ連・東欧の外交文書活用について

は、わが国でもソ連研究者の下斗米伸夫がその検証に着手し、『モスクワと金日成』（岩波書店、2006年）を著すなど成果が出てきているが、北朝鮮研究者の視点から再度検討を行った。韓国等に詳しい研究者がいることから、彼らへの協力も仰ぎつつ、北朝鮮政治・経済体制論研究に資するいかなる資料が存在するのかより網羅的な整理を行い、既に得た資料については、引き続き分析を進めた。

脱北者証言については、鐸木が中心となって聴取及び整理を行った。また、証言を得る対象としては、脱北者のみならず、韓国の研究者及び元情報担当者にも広げていった。

北朝鮮は2002年7月から、「改革的」とも言える経済改善措置を導入した。これは国民経済のかなり広範囲に一種の市場メカニズムに近い変化をもたらした模様である。しかしながら、その一方で金正日はあくまで社会主義を堅持し、「改革・開放」には反対する姿勢を表明している。そこでわれわれが調査すべきは、従来のソ連方式による経済運営がどの程度、そしてどのように変化したかであった。特に物財バランス方式で産出と投入が決定される国営企業の範囲が相当狭まった模様である。ならば、この方式から外れた企業は、どのようにして原材料を入手し、かつ生産した製品はどのように販売しているかが問題となった。

さらに、北朝鮮の対中国、対ロシア貿易が重要である。中国とロシア両国の公式貿易統計年鑑に掲載されているデータについては、ある程度の調査、分析がなされてきた。しかしながら、公式貿易統計に載らない取引の存在が、従来から指摘されてきた。この非公式の部分抜きに、いくら公式統計を調査しても、実態を把握することはできないと考えた。

これらは、中国、ロシア、韓国に蓄積されている情報や脱北者からの現地情報、北朝鮮からの流出情報等を入手し分析することで解明が期待できた。

(2) 第二の課題、比較の視点については、後藤が経済体制面でソ連のそれとの比較で既に成果を出している政治体制面についても、既存の理論をいかに北朝鮮政治体制に適用、咀嚼できるかを模索した。同分野では、韓国の若手研究者がいくつかの重要な業績を出しており、彼らへの聴取も行った。

(3) 第三の課題、データベース構築の可能性を探ることについては、韓国における進捗度を調べ上げることから着手した。第二の課題と第三の課題は、研究の客観化という側面で密接に関わっている。北朝鮮研究では、最高指導者の主張、政策を精緻に分析することが重要になるが、金日成や金正日の著作についても、北朝鮮自身が電子化作業に着手してお

り、それらのいくつかは既に入手することができた。これらを分析することにより、北朝鮮の政治指導者が何を主張してきたかが客観化できると考える。

(4) 第四の課題、先行研究の整理については「日本における北朝鮮研究—20世紀最後の10年間を中心に」『現代韓国朝鮮研究』（創刊号、2001年）、「日本における北朝鮮研究の現状と課題」（日本国際政治学会2005年度研究大会日韓国際政治学会合同部会「北朝鮮学の可能性」提出論文、2005年11月19日）等を通じて成果を出してきた室岡を中心に作業を継続し、その続編を学界に公表した。

4. 研究成果

(1) 研究初年度の平成21年度は、研究体制全体（研究代表者・研究分担者・連携研究者・研究協力者）による研究会を複数回開催し、個別研究の進捗状況を報告しあうとともに共同研究としての整合性を保った。同年度はとりわけ第一の課題である新資料の活用、第四の課題である先行研究の再整理を中心に行った。韓国、ロシア等の地で研究者、政府関係者等への意見聴取を実施したほか、北朝鮮関連文献の収集に努めた。とりわけモスクワにおいては、北朝鮮研究の現況や限界点を把握できるまたとない機会となった。また、韓国の元閣僚、中国の研究者のほか、2万人近い韓国への亡命者・脱北者のうち、北朝鮮政治・経済体制論研究に有益と考えられる人物の選定を進め、基礎的な意見聴取を行った。同年度は、研究の成果を学術雑誌への論文投稿、学会における口頭発表等の形で個別に発表していった。

(2) 二年目となる平成22年度は、研究体制全体（研究代表者・研究分担者・研究協力者）による研究会を複数回開催し、個別研究の進捗状況や国外出張の成果を報告しあうとともに、北朝鮮関連文献の収集に努めた。韓国や中国の研究者のほか、亡命者・脱北者のうち北朝鮮政治・経済体制論研究に有益と考えられる人物の選定を進め、東京やソウルにおいて基礎的な意見聴取を進めた。同年度は、研究の成果を学術雑誌への論文投稿、学会における口頭発表等の形で公表することができた。平成22年9月には、44年ぶりの朝鮮労働党代表者会が平壤開催され、金正日総書記の後継者と目される金正恩氏が党中央軍事委員会副委員長として表舞台に登場したが、まさに新資料の活用や過去例の整理が必要であると再認識させられる事件であり、研究の方向性に大きな変化はもたらされなかった。

(3) 最終年度にあたる平成 23 年度も研究代表者・研究分担者・研究協力者による研究会を開催し、個別研究の進捗状況を報告しあうとともに共同研究として整合性を保つよう努めた。

本プロジェクトが当初課題として掲げたもののうち、新資料の活用及び先行研究の再整理を継続すべく、各国への調査出張を行った。韓国においては各種資料の所在を調査し、韓国在住の北朝鮮研究者等より意見聴取を行ったほか、中国やカナダ等、北朝鮮と国交を有する第三国においては、北朝鮮研究の動向を把握するとともに、北朝鮮側研究者等との意見交換も行った。北朝鮮研究では最高指導者の主張、政策を精緻に分析することが重要になるが、基礎資料である『金正日選集』が改訂される等、近年同国の出版事情に大きな変化が見られ、検証材料が増えた。その他の新たな北朝鮮資料の入手にも成功し、従来資料との整合性検証作業を進めた。さらに、データベース構築の可能性についての模索も継続した。韓国における進捗度を調査したほか、北朝鮮公式メディアの『労働新聞』や「朝鮮中央通信」が新たにホームページを立ち上げたことから、それらを活用したデータベース化を試験的に進めることを検討した。また、北朝鮮政治・経済体制論研究に有益と考えられる脱北者の選定を行い、引き続き基礎的な意見聴取を行った。これらの作業により、文献資料、各種証言の双方の効用と限界について考察を進めた。

研究成果は、個別論文として公刊したほか、日本における北朝鮮研究の現状と課題について韓国で口頭報告を行うこともできた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 11 件)

- ① 磯崎敦仁、金正日死去直前の金正恩—北朝鮮公式メディアで見た後継者問題の道程、国際情勢、査読無、No. 82、2012、pp. 25-44
- ② 後藤富士男、北朝鮮の改革的経済政策の変化と限界、経済政策ジャーナル、査読有、8-2、2011、pp. 99-102
- ③ 平岩俊司、多角化外交を進める北朝鮮：対中・露・米・韓・日との関係巡り、改革者、査読無、52-11、2011、pp. 22-25
- ④ 平岩俊司、二つの隣国への不信—韓国の尖閣問題報道、アスティオン、査読無、74、2011、pp. 168-176
- ⑤ 磯崎敦仁、『労働新聞』に見る党代表者会の開催と金正恩の公式化、国際情勢、査読無、No. 81、2011、pp. 91-113

- ⑥ 鐸木昌之、大韓民国建設と日本、法学研究、査読無、83-12、2010、pp. 351-372
- ⑦ 平岩俊司、緊張続く朝鮮半島情勢と中国の役割、東亜、査読無、518 号、2010、pp. 12-21
- ⑧ 平岩俊司、韓国における政権交代と対外関係—北朝鮮政策を軸とする対外関係の変化、国際安全保障、査読有、38-3、2010、pp. 8-26
- ⑨ 平岩俊司、金日成と軍事路線—四大軍事路線再考、法学研究、査読無、83-12、2010、pp. 421-444
- ⑩ 磯崎敦仁、公式化以前の金正恩—金正日総書記の後継者だと確実視された背景、法学研究、査読無、83-12、2010、pp. 317-349
- ⑪ 磯崎敦仁、北朝鮮・日本観光史、日本空間(韓国)、査読無、8 号、2010、pp. 88-116

[学会発表] (計 4 件)

- ① 室岡鉄夫、日本の北韓研究—現状と課題、国民大学校日本研究所主催国際会議「韓国の日本研究・日本の韓国研究」、2012 年 3 月 16 日、ソウル・国民大学校国際会議場
- ② 平岩俊司、北朝鮮問題を巡る中国の影響—哨戒艦事件以降の中朝関係を中心に—、2011 年度日本国際政治学会研究大会、2011 年 11 月 11 日、つくば国際会議場
- ③ 後藤富士男、北朝鮮の改革的経済政策の変化と限界、日本経済政策学会、2010 年 5 月 30 日、京都産業大学
- ④ 磯崎敦仁、北朝鮮による外国人観光客の受け入れ実態、日本観光学会第 99 回全国大会、2009 年 10 月 10 日、神戸夙川学院大学。

[図書] (計 3 件)

- ① 平岩俊司、岩波書店、岩波講座東アジア近現代通史第 9 巻、2011、pp. 319-337
- ② 平岩俊司、世織書房、朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国—「唇齒の関係」の構造と変容、2010、400 頁
- ③ 鐸木昌之、図書出版キパラン(韓国)、大韓民国建国の再認識、2009

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鐸木 昌之 (SUZUKI MASAYUKI)
尚美学園大学・総合政策学部・教授
研究者番号：60236007

(2) 研究分担者

後藤 富士男 (GOTO FUJIO)
京都産業大学・経済学部・教授
研究者番号：10225659
平岩 俊司 (HIRAIWA SHUNJI)

関西学院大学・国際学部・教授
研究者番号：10248792
磯崎 敦仁 (ISOZAKI ATSUHITO)
慶應義塾大学・法学部・専任講師
研究者番号：40453534

(3) 研究協力者

室岡 鉄夫 (MUROOKA TETSUO)
防衛研究所・図書館長